

世界半導体(WSTS)出荷動向(2022年8月)

電気機器

8月単月の伸び率は前年同月比▲4.0%減、メモリー不況が継続する一方、CMOSイメージセンサが回復

2022年10月3日
SBI証券 企業調査部
シニアアナリスト
和泉 美治

8月単月の伸び率は▲4.0%減となり2ヵ月連続でマイナス成長に

WSTSは2022年10月3日に22年8月の出荷統計を公表。7月に32ヶ月ぶりにマイナス成長となったが、8月単月の伸び率も前年同月比▲4.0%減となり、2ヵ月連続でマイナス成長が継続。全体ではマイナス成長だが、パソコン、スマホのウエイトが高いメモリー(DRAM、NAND)とMPUがマイナス成長であり、それ以外はプラス成長。8月変化としては、CMOSイメージセンサが+13.6%増とプラス転換したことが注目される。

NAND、DRAMともに伸び率の大幅マイナスが続く

NANDの8月単月の出荷金額伸び率は▲42.0%減(7月▲42.7%減)となり、3ヶ月連続のマイナス成長に。ビット成長率は▲30.6%減(同▲33.9%減)、ビット単価は▲16.3%減(同▲13.3%減)だった。DRAMの8月単月の出荷金額伸び率も▲35.1%減(7月▲35.3%減)となり、3ヶ月連続のマイナス成長に。ビット成長率は▲15.1%減(7月▲22.7%減)、ビット単価▲23.6%減(同▲16.3%減)に。NAND、DRAMともに、パソコン、スマホ市場の減速などを背景にした、在庫調整の発生が不振の要因。こうした事態を受け、キオクシアは9月30日、四日市工場と北上工場のウエハー投入量を10月から当面約3割削減することを発表。また、9月29日に22年度4Q(6-8月)決算を発表したマイクロテクノロジー社(MU)は、23年度年間の半導体製造装置(WFE)の投資を50%削減すると発表している。在庫調整により、マイクロンでは23年度1Q(9-11月)の売上高は前四半期比で▲36%減(ガイダンスの中間値)となる見通し。なお、迅速な在庫調整の進展を背景に、マイクロンは売上高が23年度3Q(3-5月)から回復に向かうとも言及。こうした一連の動きやコメントから、足元のメモリー関連の売上は低調だが、メモリーサイクルのボトムがそれほど遠くない(年明け2月頃か?)とも感じられる。

MPUは5ヶ月連続のマイナス成長に

MPUの8月単月の出荷伸び率は▲10.3%減。7月実績は▲12.1%減、4月から5ヶ月連続でマイナス成長に。主に個人用パソコンの不振が要因と考えられる。なお、JEITAによると8月の国内のパソコン出荷台数は前年同月比横ばい、金額では同+19%増と回復感が見られる。これが日本だけの独自要因なのか、あるいは世界の動きを先導するものかを今後精査する必要がある。

アナログ、MCU、パワートランジスタは比較的堅調

アナログの8月単月の出荷伸び率は+22.7%増(7月は+23.5%増)、MCUは+26.9%増(同+27.4%増)、パワートランジスタは+26.1%増(同+25.4%増)。メモリー、MPUに比べると相対的に堅調な状況が継続中。引き続きローム(6963)、ルネサスエレクトロニクス(6723)、富士電機(6504)は、こうしたトレンドの恩恵を受け、堅調な業績推移をSBI証券では想定する。

CMOSイメージセンサはプラス伸び率に転換

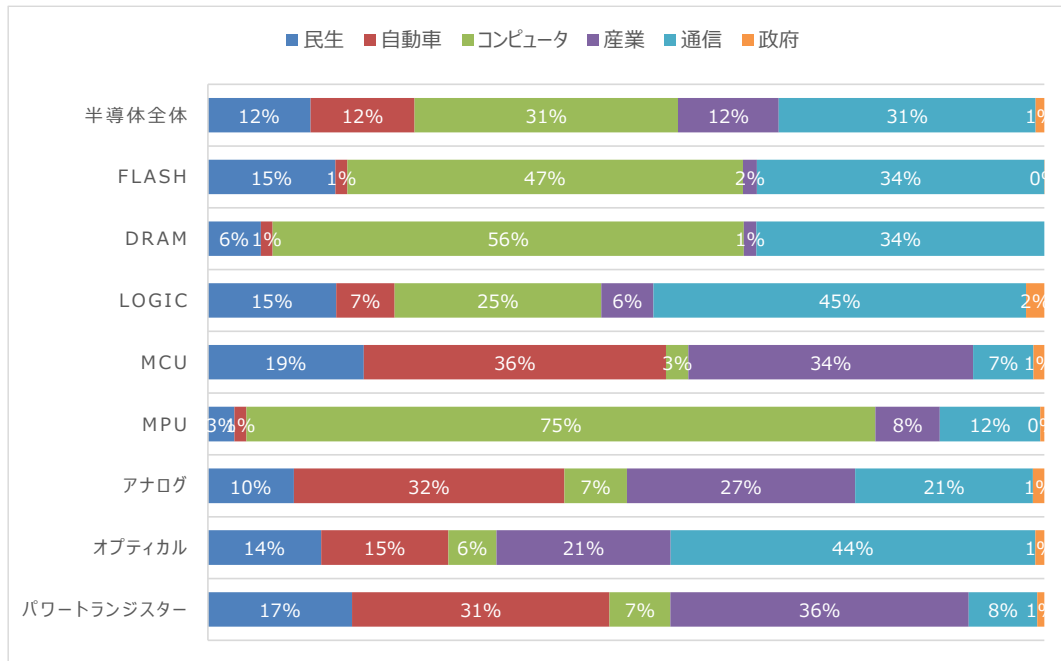
CMOSイメージセンサの8月単月の出荷金額は+13.6%増(7月は▲0.5%減)となり、伸び率がプラスに転換。北米大手スマホ向けのハイエンド製品が堅調であることを示唆しているとSBI証券では推察。なお、CMOSイメージセンサ大手のソニーグループ(6758)は、23/3期1Q決算時点で、イメージング&センシング・ソリューション分野の通期会社見通し売上高を▲300億円下方修正(モバイル機器向け等の減少による)。営業利益予想は為替の好影響により据え置いている。積極的な設備投資、在庫投資を継続中であるため、引き続き北米大手向けの販売動向や、中華スマホの回復ポテンシャルを精査する必要がある。

図表 1:世界半導体出荷金額推移(単位:百万ドル)

	全体					YoY					QoQ			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Full Year	Q1	Q2	Q3	Q4	Full Year	Q1	Q2	Q3	Q4
2000	45,210	50,222	55,306	53,656	204,394	34.8%	49.0%	45.5%	21.6%	36.8%	2.5%	11.1%	10.1%	-3.0%
2001	43,237	34,624	30,564	30,538	138,963	-4.4%	-31.1%	-44.7%	-43.1%	-32.0%	-19.4%	-19.9%	-11.7%	-0.1%
2002	32,199	34,061	36,868	37,584	140,713	-25.5%	-1.6%	20.6%	23.1%	1.3%	5.4%	5.8%	8.2%	1.9%
2003	36,897	38,091	43,337	48,100	166,426	14.6%	11.8%	17.5%	28.0%	18.3%	-1.8%	3.2%	13.8%	11.0%
2004	48,861	53,509	55,554	55,103	213,027	32.4%	40.5%	28.2%	14.6%	28.0%	1.6%	9.5%	3.8%	-0.8%
2005	55,078	53,875	58,672	59,859	227,484	12.7%	0.7%	5.6%	8.6%	6.8%	0.0%	-2.2%	8.9%	2.0%
2006	59,104	59,342	64,035	65,235	247,716	7.3%	10.1%	9.1%	9.0%	8.9%	-1.3%	0.4%	7.9%	1.9%
2007	61,085	59,905	67,811	66,844	255,645	3.4%	0.9%	5.9%	2.5%	3.2%	-6.4%	-1.9%	13.2%	-1.4%
2008	62,806	64,702	68,876	52,218	248,603	2.8%	8.0%	1.6%	-21.9%	-2.8%	-6.0%	3.0%	6.5%	-24.2%
2009	43,698	52,449	62,882	67,285	226,313	-30.4%	-18.9%	-8.7%	28.9%	-9.0%	-16.3%	20.0%	19.9%	7.0%
2010	69,798	74,428	78,627	75,462	298,315	59.7%	41.9%	25.0%	12.2%	31.8%	3.7%	6.6%	5.6%	-4.0%
2011	75,935	74,659	77,430	71,498	299,521	8.8%	0.3%	-1.5%	-5.3%	0.4%	0.6%	-1.7%	3.7%	-7.7%
2012	69,833	73,094	74,430	74,205	291,562	-8.0%	-2.1%	-3.9%	3.8%	-2.7%	-2.3%	4.7%	1.8%	-0.3%
2013	70,449	74,645	80,552	79,938	305,584	0.9%	2.1%	8.2%	7.7%	4.8%	-5.1%	6.0%	7.9%	-0.8%
2014	78,445	82,322	87,699	87,377	335,843	11.3%	10.3%	8.9%	9.3%	9.9%	-1.9%	4.9%	6.5%	-0.4%
2015	83,108	83,977	85,232	82,851	335,168	5.9%	2.0%	-2.8%	-5.2%	-0.2%	-4.9%	1.0%	1.5%	-2.8%
2016	78,463	79,151	88,294	93,024	338,931	-5.6%	-5.7%	3.6%	12.3%	1.1%	-5.3%	0.9%	11.6%	5.4%
2017	92,521	97,886	107,857	113,956	412,221	17.9%	23.7%	22.2%	22.5%	21.6%	-0.5%	5.8%	10.2%	5.7%
2018	111,307	117,939	124,874	114,658	468,778	20.3%	20.5%	15.8%	0.6%	13.7%	-2.3%	6.0%	5.9%	-8.2%
2019	97,852	98,570	107,372	108,513	412,307	-12.1%	-16.4%	-14.0%	-5.4%	-12.0%	-14.7%	0.7%	8.9%	1.1%
2020	104,560	103,423	113,526	118,880	440,389	6.9%	4.9%	5.7%	9.6%	6.8%	-3.6%	-1.1%	9.8%	4.7%
2021	123,343	134,550	145,439	152,560	555,893	18.0%	30.1%	28.1%	28.3%	26.2%	3.8%	9.1%	8.1%	4.9%
2022	151,749	150,534	150,534	150,534	603,351	23.0%	11.9%	3.5%	-1.3%	8.5%	-0.5%	-0.8%	0.0%	0.0%
2023	127,954	131,920	141,946	142,372	544,193	-15.7%	-12.4%	-5.7%	-5.4%	-9.8%	-15.0%	3.1%	7.6%	0.3%
										1999~2021平均値	-3.4%	3.1%	7.6%	0.3%

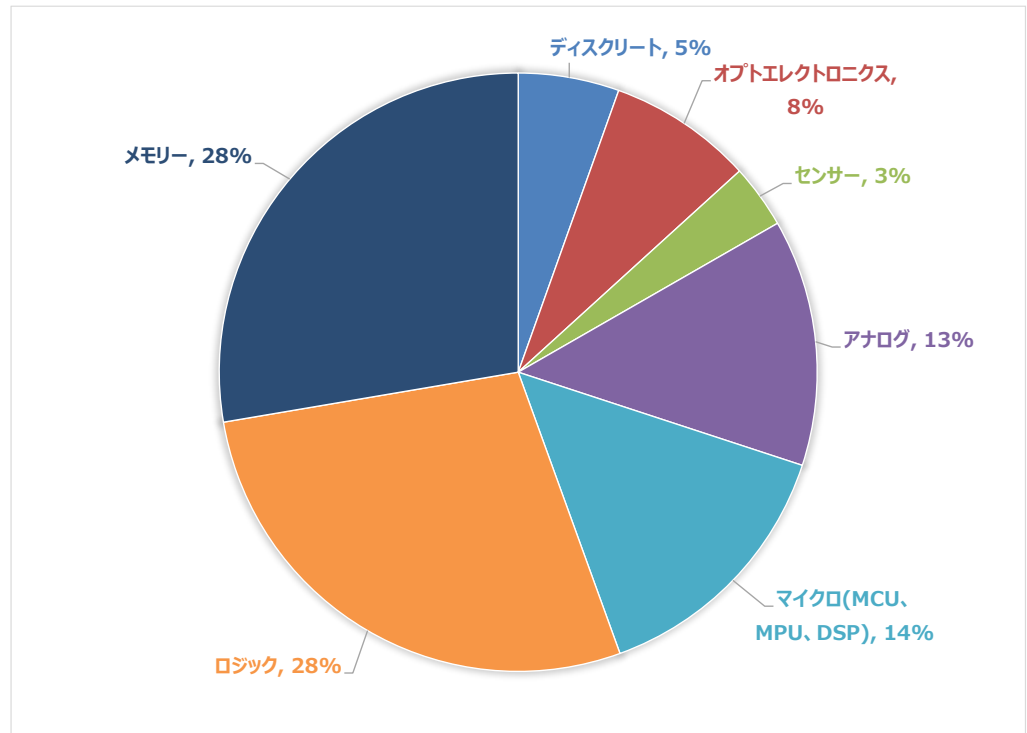
出所:WSTSよりSBI証券作成、ハイライトはSBI証券予想

図表 2:世界半導体市場 用途別内訳(2021年)



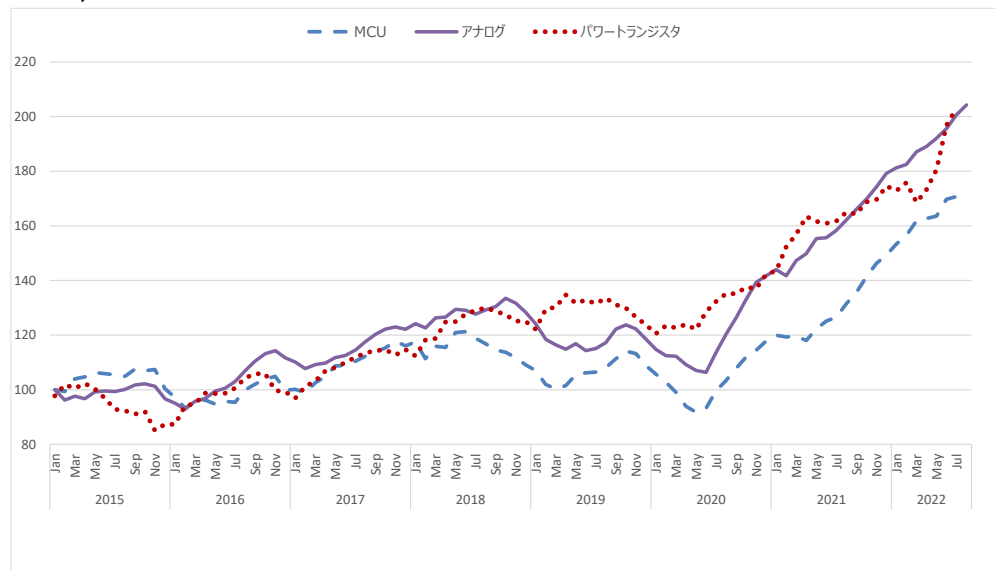
出所:WSTSよりSBI証券作成

図表 3: 世界半導体製品別構成比(2021年実績)



出所: WSTS より SBI 証券作成

図表 4: MCU、アナログ、パワートランジスタの3ヶ月移動平均出荷金額推移(2015年1月=100)



出所: WSTS より SBI 証券作成

図表 5: 世界半導体出荷動向 (金額ベース、単月ベース、YoY)

		Semiconductor Total	Power Transistors	CMOS Image Sensors	Analog	Power Management	MOS MPU	MOS MCU	MOS DRAM	NAND Flash Memory
2020	Jan	7.1%	-7.7%	45.8%	-7.7%	-5.1%	20.3%	3.3%	-17.2%	52.2%
	Feb	7.4%	-3.7%	40.2%	1.3%	2.3%	21.8%	5.8%	-17.1%	29.5%
	Mar	6.2%	-2.9%	14.4%	-3.7%	0.8%	30.2%	-10.8%	-5.5%	34.7%
	Apr	4.2%	-11.5%	-9.2%	-11.9%	-4.7%	19.2%	-15.4%	27.8%	26.4%
	May	3.2%	-10.7%	-19.5%	-10.0%	-4.6%	19.1%	-13.0%	3.6%	38.8%
	Jun	7.1%	-0.7%	-0.3%	0.8%	7.8%	9.1%	-8.6%	8.9%	26.9%
	Jul	4.5%	1.4%	1.2%	4.9%	10.2%	-1.7%	2.4%	2.7%	22.0%
	Aug	4.3%	1.2%	-18.0%	2.3%	-1.8%	-1.6%	-6.5%	10.0%	26.0%
	Sep	8.0%	1.1%	7.3%	3.1%	-3.4%	-3.6%	-5.1%	18.0%	31.1%
	Oct	8.0%	7.4%	-15.3%	17.5%	16.5%	4.5%	6.0%	8.8%	0.1%
	Nov	11.6%	10.4%	-6.7%	22.7%	19.7%	4.7%	2.9%	11.1%	-2.7%
	Dec	9.0%	7.2%	4.2%	18.9%	12.4%	-9.9%	15.5%	-9.3%	4.8%
2021	Jan	19.7%	29.4%	14.8%	35.7%	44.5%	6.5%	22.1%	41.6%	-15.7%
	Feb	16.3%	23.8%	4.3%	24.0%	28.3%	3.5%	10.3%	28.7%	-4.9%
	Mar	17.9%	18.4%	3.5%	33.3%	24.3%	-8.8%	29.0%	24.5%	-4.6%
	Apr	33.8%	45.1%	28.5%	55.8%	56.8%	13.6%	38.7%	44.8%	10.7%
	May	30.8%	36.6%	18.2%	48.3%	47.1%	13.6%	32.4%	37.6%	8.8%
	Jun	26.3%	19.6%	-4.0%	36.5%	31.8%	10.5%	32.0%	37.2%	14.3%
	Jul	32.1%	21.3%	-3.0%	34.7%	34.0%	16.5%	17.3%	69.1%	26.2%
	Aug	32.1%	26.1%	-9.7%	33.0%	33.1%	16.4%	32.9%	63.9%	23.7%
	Sep	21.3%	19.3%	-21.7%	26.9%	26.2%	18.4%	27.6%	22.7%	8.5%
	Oct	21.7%	19.9%	-4.5%	23.5%	20.6%	16.6%	19.0%	40.3%	9.6%
	Nov	30.5%	29.1%	10.7%	24.8%	22.4%	16.7%	37.9%	52.9%	49.4%
	Dec	32.6%	22.4%	-3.8%	31.0%	29.4%	16.5%	24.6%	85.7%	40.1%
2022	Jan	17.2%	17.0%	-22.8%	22.1%	19.3%	10.5%	22.5%	12.6%	15.0%
	Feb	29.0%	21.9%	-9.0%	33.9%	34.4%	11.8%	49.9%	42.9%	34.6%
	Mar	23.1%	9.2%	-1.7%	25.9%	26.3%	17.2%	36.1%	24.1%	25.8%
	Apr	12.0%	-7.0%	-17.1%	20.0%	18.0%	-12.7%	29.2%	1.2%	18.7%
	May	17.8%	15.7%	0.3%	25.1%	25.0%	-13.0%	36.1%	21.3%	16.0%
	Jun	6.2%	25.5%	-1.4%	31.7%	24.3%	32.1%	-12.4%	41.0%	-26.4%
	Jul	-1.8%	25.4%	-0.5%	23.5%	24.3%	-12.1%	27.4%	-35.3%	-42.7%
	Aug	-4.0%	26.1%	13.6%	22.7%	19.4%	-10.3%	26.9%	-35.1%	-42.0%

出所: WSTS より SBI 証券作成

図表 6: 目標株価と投資判断

3月期	市場	証券コード	投資判断	目標株価 (円)	売上高			営業利益			税前利益			親会社帰属純利益		
					2022年3月 実	2023年3月 予	2024年3月 予	2022年3月 実	2023年3月 予	2024年3月 予	2022年3月 実	2023年3月 予	2024年3月 予	2022年3月 実	2023年3月 予	2024年3月 予
					富士電機	プライム	6504	買い	7,450	910.2	967.0	1,015.0	74.8	86.0	93.1	88.5
ソニーグループ	プライム	6758	買い	13,650	9,921.5	11,057.0	12,110.0	1,202.3	1,114.0	1,162.0	1,117.5	1,084.0	1,132.0	882.2	808.0	844.0
ローム	プライム	6963	買い	15,100	452.1	524.0	537.0	71.5	88.2	99.6	83.9	101.0	99.6	66.8	72.7	71.7

12月期	市場	証券コード	投資判断	目標株価 (円)	売上収益			営業利益			税前利益			親会社帰属純利益		
					2022年12月 予	2023年12月 予	2024年12月 予	2022年12月 予	2023年12月 予	2024年12月 予	2022年12月 予	2023年12月 予	2024年12月 予	2022年12月 予	2023年12月 予	2024年12月 予
					ルネサスエレクトロニクス	プライム	6723	買い	1,900	1,490.0	1,516.4	1,640.4	426.1	418.5	471.5	333.7

注)レーティング・目標株価等は 2022年10月3日現在の各銘柄の最新レポート発行時点のものであり、レーティングの定義と合致しない場合があります。目標株価の根拠については、最新のアナリストレポートをご参照ください。

出所: SBI 証券作成、予想は SBI 証券

本レポートに関するご注意事項

【目標株価・レーティングについて】

目標株価は、当社のアナリストが今後6カ月から1年の期間に達すると予想している株価水準です。投資判断(レーティング)の定義は以下の通りです。

買い: 目標株価が現在の株価を15%以上上回ると判断する銘柄

中立: 目標株価と現在の株価の差が±15%未満の範囲内にあると判断する銘柄

売り: 目標株価が現在の株価を15%以上下回ると判断する銘柄

NR: 投資判断を実施しない銘柄

RS: 一時的にレーティング及び目標株価を付与しない銘柄

※当社レーティングは、2019年8月1日をもって、5段階から3段階に変更いたしました。また、当社アナリストが対象会社を評価・分析した結果算出した目標株価をベースにした絶対評価になります。

※目標株価の根拠についてはレポート本文をご参照ください。

【利益相反関係発生の可能性】

株式会社SBI証券及びその関連会社は、本レポートに記載された企業に対して投資銀行業務に関するサービスを提供する等、同企業と取引を行なっている、又は今後行なう可能性があります。したがって、本レポートを閲覧される投資家の皆さまは、本レポートの客観性に影響を与える利益相反関係が当社に発生する可能性があることを予めご了承ください。本レポートはあくまでも投資判断の参考のための一つの要素としてご参照ください。

【重要な開示事項】

・保有株式等について

株式会社SBI証券及びその関連会社は、本レポートに掲載されている銘柄の株式について、今後保有し、又は売買する可能性があります。また、株式会社SBI証券及びその関連会社は、本レポートで示される投資判断や見解と相反する、もしくは整合しないかたちで、自己において売り又は買いのポジションを有する可能性があります。

当社が発行済株式総数の5%を超える株式等を保有しているとして大量保有報告を行っている銘柄は当社WEBサイト

(URL: https://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kajji.html)にてご確認頂けます。

・主幹事担当会社について

2015年8月以降、募集・売出し(普通社債を除く)にあたり株式会社SBI証券が、主幹事となっている銘柄は当社WEBサイト

(URL: https://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kajji.html)にてご確認頂けます。

※WEBサイトを閲覧可能な環境にない方は弊社営業担当者までご連絡下さい。

【その他留意事項】

本レポートは株式会社SBI証券により、株式会社SBI証券及び、又はその関連会社の顧客への情報提供のみを目的として作成されたものであり、個別の銘柄その他関連する金融商品の売買推奨や、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本レポートは、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートの内容には、本文中に記載されている株式会社SBI証券のアナリストや従業員、又は1社若しくは複数の株式会社SBI証券の関連会社によって単独又は共同で作成された資料が含まれます。また、本レポートの内容は作成時点のものであり、当社は本レポートに記載される情報及び投資判断等の見解を更新する義務を負うものではありません。本レポートに記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。過去の実績値にもとづき推定された将来のパフォーマンス等に関する内容はあくまでもシミュレーションであり、お客さま個人の運用成果等を保証又は示唆するものではありません。万一、本レポートに基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本レポートは著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本レポート内の情報は一般的な性質のものであり、お客さまの個別の投資その他の目的、財務状況又はニーズを考慮することなく作成されています。お客さまは、ご自身の投資判断に対して単独で責任を負っていただく必要があります。お客さまは、ご検討中の証券に関する一切の契約又は書類を締結されるに先立ち、すべての書類を慎重にお読みいただき、最終的な投資判断を行われる前に、提供されたその他一切の関連書類を慎重にお読みいただく必要があります。

【日本: 金融商品取引法における表示事項(手数料及びリスク情報等)】

株式会社SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、株式会社SBI証券のWEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

金融商品取引法に係る表示は下記の当社WEBサイト(日本語ページのみ)をご参照ください。

(URL: https://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop6040_torihikihou.html)

商号等: 株式会社SBI証券 金融商品取引業者

登録番号: 関東財務局長(金商)第44号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本レポートに関するご注意事項

【国別・地域別の開示事項】

日本国外へのレポートの配布先は、「機関投資家」のみを対象としています。「機関投資家」の定義は国・地域ごとに異なります。本レポート、又は本レポートに含まれる情報のいずれも、有価証券の取得、売却、募集の申込みもしくは引受けに関するいかなる契約の締結の申込み又は誘引を目的としたものではありません。本レポートに関するお問い合わせは、弊社の営業担当者までお願い致します。

英国:本レポートは以下(i)~(iii)に該当する者(これらの者をまとめて「関係者」という。)のみに配布されたものです。

- (i) 2000年金融サービス市場法 2005年金融販売令(その後の改正を含む。)(「金融販売令」)第19条に従い投資に関する専門的経験を有する者
- (ii) 金融販売令第49条(2)(a)乃至(d)に該当する者(純資産額の大きい企業や法人格のない団体等)
- (iii) その他、本レポートを適法に配布できる者

本レポートは、関係者のみを対象とし、関係者のみに利用可能なものであり、関係者以外の者がそれに基づき行為し又は依頼することはできません。本レポートに関係するいかなる投資又は投資活動も関係者のみが利用し関与できるものです。本レポートの交付を受けたいかなる者も、英国において、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

欧州経済地域:欧州経済領域外からの本レポートの配布は各国の監督庁に届出されたものではありません。また、本レポートは投資推奨、投資戦略推奨その他の投資サービス又は投資関連サービスに関する欧州法域の法令に準拠して作成されたものではありません。本レポートは欧州経済領域のプロ投資家(professional investors)、若しくはこれと同等の投資家に対し、原則として要請に応じて配布されます。本レポートの交付を受けたいかなる者も、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

米国:本レポートは株式会社 SBI 証券が、1934年米国証券取引所法(その後の改正を含む。)に基づく規則 15a-6 に従い、同規則に定義される米国主要機関投資家(major U.S. institutional investors)のためにのみ作成したものです。本レポートの交付を受けたいかなる者も、米国において、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。株式会社 SBI 証券は、米国における登録証券業者ではありません。また、本レポートの作成に関与したアナリストは、金融取引業規制機構(FINRA)によりリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。過去の実績は将来の業績を示唆するものではありません。

香港:本レポートは株式会社 SBI 証券のグループ会社である SBI Securities (Hong Kong) Limited(本社: Suite 1101, Ocean Centre, Harbour City, 5 Canton Road, Tsimshatsui, Hong Kong、以下「SBIHK」という。)により香港証券先物条例に定義されるプロ投資家(professional investors)のみに配布されます。SBIHK は香港証券先物条例に基づき、Type 1 - 証券取引及び Type 4 - 証券取引に関する助言を行うライセンスを取得しており、香港証券先物取引委員会の規制を受けています。本レポートは香港証券先物条例に定義されるプロ投資家のみを配布対象として作成され、これに該当しない香港の公衆に対して配布、入手又は閲覧されてはなりません。本レポートの交付を受けたいかなる者も、香港において、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

シンガポール:シンガポールにおいては、株式会社 SBI 証券のグループ会社である SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.(本社: 1 Raffles Place, #39-02, One Raffles Place Tower 1, Singapore 048616、電話番号: +65 6305 8599、以下「SBI Singapore」という。)又は、株式会社 SBI 証券により機関投資家(institutional investors)、適格投資家(credited investors)及び専門投資家(expert investors)(それぞれ、金融アドバイザー規則(Financial Advisers Regulation)で定義される。)のみに配布されます。シンガポールで本レポートを受領した者は、本レポートから生じる、又は本レポートに関する事項について連絡する場合は、SBI Singapore にご連絡ください。SBI Singapore は、シンガポール金融管理局(Monetary Authority of Singapore)により発行された、資本市場商品である証券の取引、有価証券保管サービスの提供を行うための資本市場サービス免許を有しており、金融アドバイザー法(Financial Advisers Act)第23条第1項(d)に基づく免除金融アドバイザーです。株式会社 SBI 証券は、シンガポールで規制行為又は金融アドバイザーサービスの提供を行うための免許を有していませんが、SBI Singapore との取り決めに基づき、シンガポールの適用法令に基づき課される条件に従ってのみ、規制行為及び金融アドバイザーサービスの提供を行うことができます。

本レポートの交付を受けたいかなる者も、シンガポールにおいて、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

オーストラリア:本レポートはオーストラリア 2001年会社法に定義されるホールセール顧客(wholesale clients)のみへの配布を目的として作成されたものです。本レポートの交付を受けたいかなる者も、オーストラリアにおいて、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。株式会社 SBI 証券は、オーストラリアにおいて同国の金融サービス業ライセンス(以下「AFSL」という。)を保有していませんが、ASIC クラスオーダー-03/824 に従って AFSL 保有義務を免除されています。

中国(上海):本レポートは適格国内機関投資家による海外証券投資の管理のための試行法に定義される適格国内機関投資家(Qualified Domestic Institutional Investors)のみへの配布を目的として作成されたものです。本レポートの交付を受けたいかなる者も、中国(上海)において、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

台湾:台湾域外からの本レポートの配布は台湾当局のライセンスや承認を得たものではありません。本レポートの交付を受けたいかなる者も、台湾において、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

韓国:本レポートは情報提供のみを目的として作成されております。本レポートは目論見書その他の募集書面を構成せず、また、いかなる証券についての販売の申し出又は購入の申し出の勧誘を意図するものではありません。本レポートに含まれる内容につき、自身、自身の代理人若しくは自身の管理若しくは受託する口座による又はそれらを代理しての投資判断のための、ビジネス、財務、投資、ヘッジ、取引、法令、規制、税務又は会計上の助言と解してはならず、また投資判断の主要な根拠としてはなりません。本レポートの韓国への配布は「機関投資家」のみを対象とし、それらの者からの要請に応じて配布されます。本レポートの交付を受けたいかなる者も、韓国において、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

スイス:本レポートは機関投資家のみに配布されたものであり、本レポートの交付を受けた者は、スイスにおいて、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。スイス連邦金融サービス法に従い、本レポートはスイスにおいて、いかなる証券の投資勧誘を構成し、また、その基礎となるものではありません。スイス連邦金融サービス法に従い、本レポートは投資助言その他の金融サービスの提供とみなされてはなりません。

その他の国・地域:

本レポートは情報提供のみを目的として作成されております。本レポートは目論見書その他の募集書面を構成せず、証券の勧誘行為が認められていない国・地域において、いかなる証券についての販売の申し出又は購入の申し出の勧誘を意図するものではありません。また、本レポートはプロ投資家(professional investors)、若しくはこれと同等の投資家に対し、原則として要請に応じて配布されます。本レポートの交付を受けたいかなる者も、本レポートを交付、回覧もしくは配布してはならず、又は他の何人に対しても、本レポートを複製し、付与し若しくは閲覧に供してはなりません。

【英語版レポートの免責事項】

株式会社 SBI 証券が提供するアナリスト・レポートは日本語版がオリジナルの正規版となります。本レポートは、株式会社 SBI 証券に在籍するアナリストが日本語で執筆したアナリスト・レポートを英語に翻訳したものです。英語版作成にあたっての翻訳は、当社が契約するアプリケーション・サービス・プロバイダー(ASP)が提供する自動翻訳ソフトを利用しています。当該ソフトを利用して翻訳された英語版レポートの内容は、アナリスト・レポートの執筆を担当するアナリストが確認していますが、株式会社 SBI 証券、情報発信元及び ASP 業者は、その情報の正確性、最新性、完全性、有用性等いかなる保証をするものではありません。